

米商務省報告に注目

- ◆ドル円は、金融政策正常化の休止を示唆した 1 月 FOMC の議事要旨に注目
- ◆日本の 1 月対米貿易黒字や米商務省による報告書にも要注目
- ◆ユーロドルは、2 月の製造業・サービス業 PMI に注目

予想レンジ

ドル円 109.00-112.00 円
ユーロドル 1.1100-1.1500 ドル

2 月 18 日週の展望

ドル円は伸び悩む展開を予想する。米中閣僚級通商協議で米国が対中関税期限の 60 日間延長を検討していると報じられたことで、今後の注目ポイントは日米通商協議に移る。

17-19 日は米商務省がトランプ大統領に通商拡大法 232 条に基づく報告書を提出する期限である。ロス商務長官が、国家安全保障上の懸念から、日本からの自動車輸入に対して 25%程度の関税を課すべきとの報告書を提出した場合、25%の自動車関税が実現する可能性が高まる。日米通商協議では、米国が対日貿易赤字の削減を優先課題としており、自動車関税や対米輸出の数量制限、意図的な通貨安を禁止する「為替条項」の導入が警戒されている。

日米通商協議は、米政府機関が閉鎖されていたことで開催が先送りされており、19 日までに発表予定の米商務省の報告書や 20 日に発表される日本の 1 月対米貿易黒字に要注目となる。

今月末に向けては、27-28 日に予定されている第 2 回米朝首脳会談や 3 月 1 日の米債務上限の適用停止期限が警戒される。トランプ政権と下院民主党は 57 億ドルのメキシコ国境の壁建造費用で対立しており、連邦債務残高が 22 兆ドルを超えた今、債務上限引き上げを巡る対立が激化することが予想される。2011 年夏にはオバマ政権と共和党が債務上限引き上げと政府機関閉鎖を巡って確執が深まり、米国債の格付けが引き下げられた。「米国債ショック」が再燃することへの警戒感が高まるのではないかと。

1 月 29-30 日に開かれた米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨が公表されるが、金利変更に「忍耐強く」なり、バランスシートの縮小に「柔軟に対応」するとして、金融政策の正常化の休止を示唆した議論の内容を見極めることになる。

ユーロは伸び悩む展開か。ユーロ圏の景況感悪化やインフレ率鈍化への懸念が高まる中、ドイツの 2 月 ZEW 景況指数や Ifo 景況感指数、ユーロ圏の 2 月製造業・サービス業 PMI が注目される。また、欧州中央銀行 (ECB) 理事会の議事要旨では、景況感悪化やインフレ率鈍化を受けた利上げ開始時期に関する議論が注目される。政治的なリスクとして、マクロン仏大統領に対する不信任決議の可能性、イタリアとフランスの対立、スペインの政局不安、ドイツの連立政権から社会民主党が離脱するリスクが払しょくされていないことで上値は限定的か。ユーロ円は、貿易摩擦、ドイツ、フランス、スペイン政局への警戒感、英国の合意なき欧州連合 (EU) 離脱懸念などで軟調な推移か。

2 月 11 日週の回顧

ドル円は、11-13 日の米中次官級通商協議、14-15 日の米中閣僚級通商協議の進展期待が高まり、米国が対中関税期限の 60 日間延長を検討との報道、トランプ大統領が超党派で合意された暫定予算案に署名する可能性が高まったことで、109.69 円から 111.13 円まで上昇した。ユーロドルは、ユーロ圏景況減速への警戒感が高まったことで、1.1342 ドルから 1.1250 ドルまで下落した。ユーロ円は、124.20 円から 125.54 円まで上昇した。(了)